

1 全国の動き

(1)概 観

平成26年3月17日発表の月例経済報告等により、我が国経済の最近の動向をみると、個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、増加している。住宅建設は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあって、増勢が鈍化している。設備投資は、持ち直している。公共投資は、底堅く推移している。輸出は、横ばいとなっている。輸入は、このところ増加している。生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあって、増加している。企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、幅広く改善している。倒産件数は、緩やかに減少している。雇用情勢は、着実に改善している。物価の動向をみると、物価は、緩やかに上昇している。

最近の金融情勢をみると、株価（日経平均株価）は、14,400円台から15,000円台まで上昇した後、14,600円台まで下落し、その後14,800円台まで上昇している。対米ドル円レートは、102円台から101円台まで円高方向へ推移した後、103円台まで円安方向へ推移し、その後102円台まで円高方向へ推移している。短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、おおむね0.07%台で推移している。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、0.2%台で推移している。長期金利は、0.5%台から0.6%台まで上昇している。

こうしたことから最近の我が国の景気は、緩やかに回復している。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が強まっている。

先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれる。

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行する。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
実質国内総生産（10～12月速報）	528兆円	0.2%	0.7%
鉱工業生産指数（1月確報）	103.9	3.8%	10.3%
鉱工業在庫指数（1月確報）	104.6	▲ 0.9%	▲ 3.7%
大型小売店販売額（1月確報）	17,117億円	（全店ベース）	0.7%
新設住宅着工戸数（1月）	77,843戸	▲13.1%	12.3%
国内企業物価指数（2月速報）	102.8	▲ 0.2%	1.8%
消費者物価指数（2月総合）	100.7	0.0%	1.5%
有効求人倍率（2月・季節調整値）	1.05倍	0.01ポイント	0.21ポイント

※指数は、平成22年＝100

※鉱工業生産指数及び鉱工業在庫指数の前月（期）比は季節調整済指数、前年同月比は原指数のもの

(2) 国内需要

個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、増加している。家計調査で見ると、実質消費支出は、二人以上の世帯では12月は前年同月比0.8%増の後、1月は同1.6%増となった。小売売上面からみると、1月の大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額（確報値）は、1兆7,117億円で、前年同月比0.7%増（既存店は同水準）となった。全国百貨店販売額は、12月は前年同月比1.4%増（既存店は1.9%増）の後、1月は同2.4%増（既存店は3.3%増）となった。スーパー販売額は、12月は前年同月比0.7%増（既存店は0.9%減）の後、1月は同0.2%減（既存店は1.8%減）となった。耐久消費財の販売をみると、乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数は、1月が前年同月比30.6%増の後、2月（速報値）は同18.8%増となった。

住宅建設は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあって、増勢が鈍化している。新設住宅着工戸数をみると、総戸数は12月に前年同月比18.0%増の後、1月は同12.3%増の77,843戸となり、内訳では持家が前年同月比5.9%増、貸家が同21.5%増、分譲住宅が8.6%増などとなった。

設備投資は、持ち直している。「日銀短観」（12月調査）によれば、2013年度設備投資計画は、製造業では3年連続の増加、非製造業では2年連続の増加となり、全産業では2年連続の増加が見込まれている。設備過剰感は、依然として残るものの、改善している。また、「法人企業景気予測調査」によれば、2014年度設備投資計画は、大企業製造業では増加、大企業非製造業では減少が見込まれている。

公共投資は、底堅く推移している。公共工事前払金保証事業統計（北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱調べ）で公共工事請負金額をみると、1月は7776億1百万円で前年同月比28.8%増の後、2月は6958億67百万円で同3.7%増となった。

(3) 生産・雇用

鉱工業生産の動きをみると、生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあって、増加している。鉱工業生産指数（平成22年＝100、季節調整済）は、12月に100.1となった後、1月は103.9と前月比3.8%上昇（前年同月比、原指数10.3%上昇）となった。鉱工業生産者出荷指数は、12月に99.9となった後、1月は105.0と前月比5.1%上昇（前年同月比、原指数9.0%上昇）となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、12月に105.6となった後、1月は104.6と前月比0.9%低下（前年同月比、原指数3.7%低下）となった。また、鉱工業生産者製品在庫率指数は、12月に104.6となった後、1月は98.9と前月比5.4%低下（前年同月比、原指数12.7%低

下) となった。

雇用情勢は、着実に改善している。有効求人倍率(季節調整値)は、1月に1.04倍の後、2月は1.05倍となった。完全失業者数は、2月は232万人で、完全失業率(季節調整値)は、1月は3.7%の後、2月は3.6%となった。所定外労働時間指数(平成22年=100、製造業:事業所規模30人以上)は、12月は前年同月比が13.3%増であったが、1月は同17.0%増となった。現金給与総額(製造業:事業所規模30人以上)は、12月に前年同月比2.3%増の後、1月に同1.4%増となった。

企業の動向をみると、企業収益は、改善している。企業収益の動向を「法人企業統計季報」でみると、2013年10-12月期の経常利益は、前年比26.6%増、前期比8.5%増となっている。規模別にみると、大・中堅企業が前年比31.7%増、中小企業が同15.0%増となっている。「日銀短観」(12月調査)によると、2013年度の売上高は4年連続の増加、経常利益は2年連続の増加が見込まれている。

こうした中で企業の業況判断をみると、幅広く改善している。企業の業況判断について、「日銀短観」(12月調査)をみると、全規模全産業では6ポイントの改善となっている。内訳をみると、大企業製造業が4ポイントの改善、大企業非製造業が6ポイントの改善、中小企業製造業が10ポイントの改善、中小企業非製造業が5ポイントの改善となっている。また、「景気ウォッチャー調査」(2月調査)の企業動向関連DIによると、現状判断は低下し、消費税率引上げ後の需要の反動減等の影響が見込まれることから、先行き判断も低下した。

(4) 物価

物価は、緩やかに上昇している。国内企業物価指数(平成22年=100)は、1月は前月比0.2%上昇(前年同月比2.5%上昇)の後、2月は前月比0.2%下落(同1.8%上昇)となった。2月の消費者物価指数(全国)をみると、総合指数は前月同水準(前年同月比1.5%上昇)となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.1%上昇(前年同月比1.3%上昇)となった。次に、3月の動きを東京都区部中旬速報値でみると、総合指数は前月比0.4%上昇(前年同月比1.3%上昇)となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.5%上昇(前年同月比1.0%上昇)となった。

(5) 金融・財政

最近の金融情勢をみると、長期金利は、0.5%台から0.6%台まで上昇している。企業金融については、企業の資金繰り状況は改善している。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。株価(日経平均株価)は、14,400円台から15,000円台まで上昇した後、14,600円台まで下落し、その後14,800円台まで上昇している。

(6) その他の動き

1月の景気動向指数の概要(内閣府発表)

内閣府が3月19日に発表した「1月の景気動向指数(CI)」(改訂)によると、数か月先の景気の先行きを占う先行指数は113.1、景気の現況を示す一致指数は115.2、半年から1年遅行する遅行指数は116.0となった。

2 富山県の動き

(1)概況

本県経済をみると、個人消費は、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられ、持ち直している。住宅建設は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあって、増勢が鈍化している。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。公共投資は、底堅く推移している。生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあって、増加している。雇用情勢は、一層改善が進んでいる。企業倒産の件数は一桁台で推移し、負債総額は前年同月に比べ増加している。消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。以上のように最近の本県の景気は、緩やかに回復しつつある。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が強まっている。

先行きについては、輸出環境の改善や経済対策などを背景に、景気の回復基調が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれる。

県としては、当面、社会資本整備の推進、金融対策などの中小企業支援、緊急雇用創出臨時特例基金を活用したさらなる雇用機会の創出、離職者等を対象とした公共職業訓練の拡充等を内容とする経済・雇用対策に取り組むとともに、医薬・バイオなどの健康関連産業、環境・エネルギー関連産業、先端ものづくり産業の育成に向けたチャレンジに取り組むこととしている。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
鉱工業生産指数（1月）	103.9	1.1%	11.8%
鉱工業在庫指数（1月）	117.6	▲1.8%	2.3%
大型小売店販売額（1月速報）	10,951百万円	（全店ベース）	▲0.7%
新設住宅着工戸数（1月）	439戸	▲22.4%	▲1.8%
消費者物価指数（2月・富山市）	100.4	0.2%	1.3%
常用雇用指数（1月・全産業）	98.9	▲0.3%	0.1%
所定外労働時間指数（1月・製造業）	124.6	▲10.6%	27.3%
有効求人倍率（2月・季節調整値）	1.37倍	0.01ポイント	0.35ポイント

※指数は、平成22年＝100

※常用雇用指数及び所定外労働時間指数は、規模30以上の事業所

(2)個人消費

個人消費は、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられ、持ち直している。大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額をみると、12月は127億48百万円で前年同月比0.9%減（既存店は前年同月比0.6%減）の後、1月（速報）は109億51百万円で前年同月比0.7%減（既存店は前年同月比0.7%増）となった。また、耐久消費財の販売動向を乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数でみると、1月は3,684台で前年同月比27.3%増の後、2月は5,276台で同15.8%増となった。また、家計調査によると、11 - 1月期の平均消費支出（二人以上の世帯）は330,709円で前年同期比4.1%増となった。

(3)住宅建設

住宅建設は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあって、増勢が鈍化している。新設住宅着工戸数は、12月は総戸数566戸（前年同月比47.0%増）の後、1月は総戸数439戸（同1.8%減）となった。内訳をみると、持家は250戸で同11.1%増、貸家は133戸で同21.8%減、

分譲住宅は44戸で同37.5%増などとなっている。

(4) 設備投資

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。日本銀行金沢支店「北陸3県企業短期経済観測調査」（25年12月調査）により、25年度設備投資計画をみると、全産業で前年度比2.2%増となった（石油製品、電気・ガスを除く。）内訳は、製造業で前年度比4.2%増、非製造業で同3.6%減となった。

(5) 公共投資

公共投資は、底堅く推移している。公共工事前払金保証事業統計（北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱調べ）で公共工事請負金額をみると、H25.12—H26.2月期の平均額は、64億82百万円で前年同期比6.2%増となった。

(6) 生産

鉱工業生産の動きをみると、生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあって、増加している。鉱工業生産指数（平成22年＝100、季節調整済）は、12月に102.8となった後、1月は前月比1.1%上昇の103.9（前年同月比11.8%上昇）となった。業種別に動き（前月比）をみると、はん用・生産用・業務用機械工業、金属製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業など9業種が上昇し、化学工業、プラスチック製品工業、電気機械工業など4業種が低下となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、12月に119.8となった後、1月は前月比1.8%低下の117.6（前年同月比2.3%上昇）となった。業種別に動き（前月比）をみると、金属製品工業、非鉄金属工業など4業種が上昇し、プラスチック製品工業、化学工業など9業種が低下となった。

(7) 雇用情勢

雇用情勢は、一層改善が進んでいる。月間有効求人数（パート含む。）は2月24,537人（前年同月比19.7%増）、月間有効求職者数（パート含む。）は2月17,685人（同9.7%減）となった。有効求人倍率（季節調整済）は、1月1.36倍の後、2月は1.37倍となった。常用雇用指数（平成22年＝100、全産業：事業所規模30人以上）は、12月に99.2となった後、1月は98.9（前年同月比0.1%増）となった。所定外労働時間指数（製造業：事業所規模30人以上）をみると、12月に前年同月比15.1%増の後、1月は同27.3%増となった。現金給与総額は、事業所規模5人以上では、12月に548,590円（前年同月比7.6%増）となった後、1月は255,442円（前年同月比2.7%増）となった。

(8) 企業倒産

企業倒産は、件数は一桁台で推移し、負債総額は前年同月に比べ増加している。企業倒産（負債額1,000万円以上、東京商工リサーチ富山支店調）の状況をみると、1月に9件、負債総額6億37百万円（前年同月：13件、42億12百万円）の後、2月の件数は8件、負債総額22億97百万円（前年同月：8件、5億18百万円）となった。産業別では、建設業が1件、製造業が3件、卸売業が1件、小売業が1件、サービス業他が2件であった。破綻原因別では、事業外の失敗が1件、運転資金の欠乏が1件、既往のシワ寄せが1件、販売不振が4件、その他が1件であった。

(9) 物価

消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。富山市の消費者物価指数（平成22年＝100）をみると、総合指数は、1月は100.2で前月同水準（前年同月比0.8%上昇）となった後、2月は100.4で前月比0.2%上昇（同1.3%上昇）となった。前月比0.2%上昇となった主な要因と

しては、「食料」、「家具・家事用品」などが上昇したため。また、生鮮食品を除く総合は99.9で、前月比0.2%上昇（同0.8%上昇）、生鮮食品は112.0で、前月比0.3%下落（同12.0%上昇）となっている。

(10) その他の動き

① 工業の動き（1月～2月）

業種別	企業ヒアリングの特徴点
一般機械	自動車産業、航空機産業向けの軸受は、前年同月に比べ、生産・出荷ともに増加となっている。円安の影響により、材料の価格は上昇している。市況は緩やかに上昇しており、好調に推移している。
電子電気機械	電子機器等については、自動車向け電装品を中心に、生産・出荷ともに前年同月に比べ増加となっている。半導体は海外向けの出荷が増加しており、好調に推移している。
輸送機械	出荷は前月に比べ増加となっている。小型は海外向けが好調となっている。現状は、堅調に推移している。
金属製品	アルミニウム非建材製品、住宅規格商品は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響から、生産、出荷ともに増加となっている。民生用包装容器についても、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響から生産、出荷ともに増加となっている。現状は、堅調に推移している。
非鉄金属	生産、出荷ともに増加となっている。現状は、堅調に推移している。見通しは、低調となっている。
鉄鋼	生産・出荷ともに前年同月に比べ横ばいとなっている。市況は緩やかに上昇している。現状は堅調に推移し、見通しは、堅調となっている。

業種別	企業ヒアリングの特徴点
化学	基礎化学品、機能化学品、農業化学品については、生産は減少となっている。医薬品については、生産、出荷ともに増加となっている。円安の影響により原材料の価格が高騰している。好調に推移している。
紙・パルプ 印刷紙器	生産、出荷ともに前年同月に比べ、増加となっている。市況は変化なし。円安の影響により、材料価格は上昇傾向にある。総じて低調となっている。見通しは、堅調となっている。
木材・木製品	需要については、新規住宅着工が落ち着き、低調となっている。供給については、県産材の出材は比較的順調だが、北洋材は中国需要の増大で品薄である。価格については、県産材丸太は12月をピークに下落傾向にあり、北洋材は品薄で高止まりしている。先行きは、駆け込み需要の終了による反動減など、見通しは不透明となっている。
プラスチック	通信機器用品については、生産は減少、出荷は増加となっている。現状は低調に推移している。見通しは、低調となっている。
情報サービス	生産は横ばいとなっている。OSの更新などの需要増により、ITへの投資に対する動きが現れてきている。価格競争は依然として厳しくなっている。
繊維	生産、出荷ともに横ばいとなっている。テキスタイルは横ばいとなっている。円安により原材料価格が上昇している。現状は横ばいで推移し、見通しは、停滞となっている。

② 労働市場（富山労働局職業安定課調）

2月の富山県の雇用失業情勢をみると、新規求人数（パート含む。）は9,011人で、前年同月比10.5%増となった。主要産業別に新規求人の動きをみると、建設業（1.7%）、製造業（9.2%）、運輸業、郵便業（7.2%）、卸売業、小売業（4.2%）、宿泊業、飲食サービス業（24.9%）、医療、福祉（19.8%）、サービス業（7.7%）等で増加した。

労働力需給の趨勢を有効求人倍率（季節調整値）でみると、2月は1.37倍となり、前月比0.01ポイント上昇、前年同月比で0.35ポイント上昇となった。

③ 近年の企業立地動向

区 分		19年	20年	21年	22年	23年	24年
件数（件）	富山	38	33	16	14	13	13
	全国	1,791	1,630	867	786	869	1,229
敷地面積（ha）	富山	48	30	14	29	10	34
	全国	2,741	2,180	1,343	1,072	1,021	3,144

・ 主要企業用地の分譲状況

富山新港臨海工業用地	426.8ha（うち分譲済 414.0ha、分譲率 97.0%）
富山八尾中核工業団地	99.7ha（うち分譲済 98.8ha、分譲率 99.1%）
高岡オフィスパーク	9.6ha（うち分譲済 6.7ha、分譲率 69.8%）
小矢部フロンティアパーク	12.7ha（うち分譲済 8.5ha、分譲率 66.7%）

・ 最近の主な立地企業（平成20年以降、増設を含む）

企 業 名		業 種	竣 工 操業開始 年 月
リードケミカル(株)久金工場	上市町	医薬品	20年3月
香栄興業(株)富山工場	富山市	香料	20年4月
朝日印刷(株)富山東工場	富山市	医薬品・化粧品向け包装資材	20年7月
日東メディック(株)	富山市	医薬品	20年9月
ダイト(株)（第6製剤棟）	富山市	医薬品	20年10月
(株)ウーケ富山入善工場	入善町	食料品（無菌包装米飯）	21年1月
ユケン工業(株)	小矢部市	金属表面処理剤等	21年1月
中越パルプ工業(株)（本社機能の移転）	高岡市	紙・パルプ	21年3月
アイシン新和(株)	入善町	自動車向けディスクブレーキ用部品	21年4月
日本電工(株)	高岡市	リチウムイオン電池材料	22年1月
日医工(株)滑川第一工場	滑川市	医薬品	22年2月
(株)廣貫堂	富山市	医薬品	22年4月
コマツキャストックス(株)	氷見市	建設機械の鋳鉄部品	22年5月
三菱ふそうバス製造(株)	富山市	バス	22年6月
富山化学工業(株)	富山市	医薬品	22年7月
日本電工(株)	高岡市	リチウムイオン電池材料	23年2月
アステラスファーマテック(株)（発酵技術研究棟）	富山市	医薬品	23年2月
第一ファインケミカル(株)	高岡市	医薬品	23年3月
コマツNTC(株)	南砺市	工作機械	23年5月
日本ゼオン(株)	氷見市	光学フィルム	23年10月
日医工(株)（グローバル開発品質管理センター）	滑川市	医薬品	23年10月
(株)スギノマシン（技術センター）	滑川市	ウォータージェット関連製品	24年5月
第一ファインケミカル(株)	高岡市	医薬品	24年7月
日医工(株)（ピラミッド棟）	滑川市	医薬品	25年3月
(株)マイテック	富山市	タッチパネル部品	25年4月
(株)ウーケ富山入善工場	入善町	食料品（無菌包装米飯）	25年4月
武内プレス工業(株)	滑川市	医薬品用アルミチューブ	25年5月